

建設汚泥の現場内・工事間利用の促進へ

鹿児島でスキルアップ研修会を開催

泥土リサイクル協会

(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市、木村孟理事長)は昨年11月14日、TKPカーデンシティ鹿児島中央霧島プレミアム(鹿児島市)において、建設汚泥の排出事業者や中間処理業者を対象にスキルアップ研修会を開催した。2022年度から協会の建設法務アドバイザーに就任した

江副哲弁護士が登壇し、他、協会が設立した「泥土リサイクル活性化プロジェクト」について、事務局の西川美穂次長から活動成果報告等があった。

はじめに、弁護士法人One Asia大阪オフィス・代表パートナー弁護士江副氏

が「排出事業者責任について」をテーマに講演し、廃棄物処理法や建設汚泥の廃棄物該当性等について解説した。

建設工事に伴い生じる廃棄物は、建設工事の発注者から直接、同工事を請け負った元請業者が排出事業者と

なる。江副氏はその責任の重さを強調し、下請け業者への指導を欠かせば足元をすくわれ、刑事罰に処されるケースがあると述べた。

一方で、建設工事を伴わない道路維持管理業務で排出される道路清掃汚泥等については、元請業者ではなく、発注者が排出事業者となり、委託基準やマニュアルの交付義務など遵守する必要性を説いた。

続いて、「広島高裁岡山支部平成16年7月22日判決」について言及し、岡山市が建設汚泥を廃棄物であるとして行った行政処分において、事業者が不服とし裁判を起こした結果、廃棄物であることが十分に立証できていないという理由で、事業者が勝訴した。建設汚泥処理土の自利用が認められる要件や産業廃棄物処分許可の必要性等につ

いて明示した。続いて登壇した西川次長は、今年で設立20年目を迎える(一社)泥土リサイクル協会が、建設汚泥・浚渫土砂・災害堆積土砂を総称して「泥土」と位置付け、リサイクル促進を検討してきた足跡を振り返るとともに、19年度に立ち上げた「泥土リサイクル活性化プロジェクトチーム」の活動について紹介した。

建設汚泥の工事間利用の割合は、センサス結果によれば02年度4・3%であったのが、18年度には0・3%に

理由の整理等を行い、「そこが知りたい泥土リサイクル」という書籍を発刊。人、方法、機械、材料、検査、モラル、コストの計七つの課題と解決策を「100の解説」で整理した協会書となっている。

こうした取りまとめの他、プロジェクトメンバーでは、大量に発生する建設汚泥の現場設計変更および軟弱地盤の有効利用の提案、国土交通省への現場見学会、全現場における自利用の検討、浚渫

土砂の有効利用における現場支援、社内スキルアップ勉強会を実施するなど、建設汚泥の健全な再生利用促進に向けて、最適な再生利用方法・スキームの立案・発信を実現してきた。今後、同協会は「建設汚泥を特定建設資材に、また資源有効利用促進法における指定副産物に指定されるよう提案を続けるとともに、工事間利用として発注者主導型の自利用の促進等を図っていく」とした。



建設汚泥の排出事業者や中間処理業者が受講

演し、廃棄物処理法や建設汚泥の廃棄物該当性等について解説した。建設工事に伴い生じる廃棄物は、建設工事の発注者から直接、同工事を請け負った元請業者が排出事業者と

なる。江副氏はその責任の重さを強調し、下請け業者への指導を欠かせば足元をすくわれ、刑事罰に処されるケースがあると述べた。

一方で、建設工事を伴わない道路維持管理業務で排出される道路清掃汚泥等については、元請業者ではなく、発注者が排出事業者となり、委託基準やマニュアルの交付義務など遵守する必要性を説いた。

続いて、「広島高裁岡山支部平成16年7月22日判決」について言及し、岡山市が建設汚泥を廃棄物であるとして行った行政処分において、事業者が不服とし裁判を起こした結果、廃棄物であることが十分に立証できていないという理由で、事業者が勝訴した。建設汚泥処理土の自利用が認められる要件や産業廃棄物処分許可の必要性等につ

いて明示した。続いて登壇した西川次長は、今年で設立20年目を迎える(一社)泥土リサイクル協会が、建設汚泥・浚渫土砂・災害堆積土砂を総称して「泥土」と位置付け、リサイクル促進を検討してきた足跡を振り返るとともに、19年度に立ち上げた「泥土リサイクル活性化プロジェクトチーム」の活動について紹介した。

建設汚泥の工事間利用の割合は、センサス結果によれば02年度4・3%であったのが、18年度には0・3%に理由の整理等を行い、「そこが知りたい泥土リサイクル」という書籍を発刊。人、方法、機械、材料、検査、モラル、コストの計七つの課題と解決策を「100の解説」で整理した協会書となっている。こうした取りまとめの他、プロジェクトメンバーでは、大量に発生する建設汚泥の現場設計変更および軟弱地盤の有効利用の提案、国土交通省への現場見学会、全現場における自利用の検討、浚渫